

令和4年度

岩沼市公営企業会計

決算審査意見書

岩沼市監査委員

岩 監 第 2 0 号

令和5年8月22日

岩沼市長 佐 藤 淳 一 殿

岩沼市監査委員 鎌 田 壽 信

岩沼市監査委員 長 田 忠 広

決 算 審 査 意 見 の 提 出 に つ い て

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された
令和4年度岩沼市公営企業会計(水道事業会計・下水道事業会計・特定
公共下水道事業会計)の決算及び関係附属書類を審査したので、次のとお
りその意見を提出する。

目次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
I.	水道事業会計	2
1.	予算の執行状況	2
2.	経営の成績	4
3.	財政の状況	7
4.	建設改良事業	9
5.	むすび	9
II.	下水道事業会計	10
1.	予算の執行状況	10
2.	経営の成績	12
3.	財政の状況	13
4.	建設改良事業	15
5.	むすび	15
III.	特定公共下水道事業会計	16
1.	予算の執行状況	16
2.	経営の成績	18
3.	財政の状況	19
4.	建設改良事業	21
5.	むすび	21
審査資料	水道事業会計	22
	下水道事業会計	35
	特定公共下水道事業会計	46

凡例

1. 各表中に用いた数字は、表示単位未満を四捨五入して表示した。したがって、合計と内訳の計及び対前年度比較が一致しない場合がある。
2. 予算決算比較対照表の数値については、消費税及び地方消費税を含み財務諸表の数値については、消費税及び地方消費税を除いている。
3. 構成比及び対前年度比率は、表中の数値によって算出（表示単位未満を四捨五入）した。したがって、構成比については合計と内訳の計が一致しない場合がある。
4. 各表中の符号の用法は、次のとおりである。

「－」	該当数値がないもの、算出不能または無意味なもの
「0」, 「0.00」	当該数値はあるが、単位未満のもの
「△」	負数または減数

令和4年度岩沼市公営企業会計決算審査意見

第 1 審 査 の 対 象

令和4年度岩沼市水道事業会計決算

令和4年度岩沼市下水道事業会計決算

令和4年度岩沼市特定公共下水道事業会計決算

第 2 審 査 の 期 間

令和5年4月12日 から令和5年8月22日まで

第 3 審 査 の 方 法

この決算審査にあたっては、市長から審査に付された決算書類及び同附属書類が、経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを検証するため、関係帳簿、証票書類等と照合するとともに、例月出納検査、定期監査の結果を参考とし、また、関係職員の説明を聴取するなど、通常実施すべき審査手続きにより実施した。

第 4 審 査 の 結 果

審査に付された決算書類及び同附属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、記入されている計数も正確であり、各事業の財政状態及び経営成績を適正に表示しているものと認めた。

その概要及び意見は後述するとおりである。

事業の経営内容の計数分析及び推移比較等については、決算書の計数を基にして、別紙「審査資料」を作成したので参照されたい。

I. 水道事業会計

1. 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入の決算額は、1,395,568,643円(執行率103.16%)で、予算現額に対し、42,734,643円の増加となっている。前年度に比較すると185,784,591円(11.75%)の減少となっている。

収益的支出の決算額は、1,213,533,481円(執行率90.82%)で、122,590,519円の不用額を生じている。前年度に比較すると176,194,391円(12.68%)の減少となっている。

予算決算比較対照表

収益的収入

(単位:円.%)

科目	予算現額	決算額	予算現額に比べ 決算額の増減	執行率
水道事業収益	1,352,834,000	1,395,568,643	42,734,643	103.16
営業収益	1,268,621,000	1,311,731,447	43,110,447	103.40
営業外収益	68,210,000	75,837,196	7,627,196	111.18
特別利益	16,003,000	8,000,000	△8,003,000	49.99

(うち仮受消費税及び地方消費税 118,527,815円)

収益的支出

(単位:円.%)

科目	予算現額	決算額	翌年度分 繰越分	不用額	執行率
水道事業費用	1,336,124,000	1,213,533,481	-	122,590,519	90.82
営業費用	1,271,283,000	1,151,668,707	-	119,614,293	90.59
営業外費用	62,740,000	61,789,511	-	950,489	98.49
特別損失	1,101,000	75,263	-	1,025,737	6.84
予備費	1,000,000	-	-	1,000,000	-

(うち仮払消費税及び地方消費税 71,616,822円)

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入の決算額は、339,667,116円(執行率106.15%)で、予算現額に対し、19,665,116円の増加となっている。企業債で105,000,000円の減少、負担金で124,666,116円の増加となっている。

決算額の内訳は、配水管改良事業分としての企業債215,000,000円、負担金124,667,116円である。

資本的支出の決算額は、575,806,939円(執行率58.76%)で、予算現額から根方低区2号配水池耐震補強工事等の翌年度繰越額309,390,000円を差し引き、94,725,061円の不用額を生じている。

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額236,139,823円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額20,878,410円、当年度分損益勘定留保資金215,261,413円で補てんしている。

予 算 決 算 比 較 対 照 表

資 本 的 収 入

(単位:円.%)

科 目	予 算 現 額	決 算 額	予算現額に比べ 決算額の増減	執行率
資本的収入	320,002,000	339,667,116	19,665,116	106.15
企 業 債	320,000,000	215,000,000	△105,000,000	67.19
出 資 金	-	-	-	-
負 担 金	1,000	124,667,116	124,666,116	12,466,711.60
国庫補助金	-	-	-	-
固 定 資 産 売 却 代 金	1,000	-	△1,000	-

(うち仮受消費税及び地方消費税0円)

資 本 的 支 出

(単位:円.%)

科 目	予 算 現 額	決 算 額	翌年度 繰越分	不 用 額	執行率
資本的支出	979,922,000	575,806,939	309,390,000	94,725,061	58.76
建設改良費	791,397,000	389,282,327	309,390,000	92,724,673	49.19
企業債償還金	187,525,000	186,524,612	-	1,000,388	99.47
予 備 費	1,000,000	-	-	1,000,000	-

(うち仮払消費税及び地方消費税32,188,330円)

2. 経営の成績

当年度の経営収支は、総収益 1,278,886,655 円で、前年度に比較すると 188,221,751 円(12.83%)減少し、総費用は、1,118,209,486 円で、前年度に比較すると 182,044,756 円(14.00%)減少し、差し引き 160,677,169 円の純利益を生じている。

これに、前年度繰越利益剰余金 114,058,844 円を加えた当年度未処分利益剰余金は 274,736,013 円となっている。

なお、水道料金収入から給水原価を差し引いた給水損益収支は 85,022,544 円黒字計上となっている。

最近5カ年間の総収益及び総費用の推移は、次表のとおりである。

総収益及び総費用の推移比較表

(単位:円.%)

年度	総収益			総費用			差引損益	
	金額	推移比率	対前年度比率	金額	推移比率	対前年度比率	金額	収支比率
30	1,274,673,558	100.00	100.11	1,204,575,755	100.00	101.04	70,097,803	105.82
元	1,262,854,883	99.07	99.07	1,180,943,960	98.04	98.04	81,910,923	106.94
R2	1,296,070,193	101.68	102.63	1,143,055,294	94.89	96.79	153,014,899	113.39
R3	1,467,108,406	115.10	113.20	1,300,254,242	107.94	113.75	166,854,164	112.83
R4	1,278,886,655	100.33	87.17	1,118,209,486	92.83	86.00	160,677,169	114.37

(1) 収益

総収益の内訳は、営業収益 1,195,932,757 円、営業外収益 74,953,898 円、特別利益 8,000,000 円となっている。

営業収益は前年度に比較すると、61,622,117 円(4.90%)の減少となっている。この主なものは、受託給水工事収益の減少によるものである。

営業外収益は、前年度に比較すると 3,874,745 円(5.45%)の増加となっている。この主なものは、水道加入金の増加によるものである。

特別利益は、電気料高騰費用に対する地方創生臨時交付金を財源とした一般会計からの繰出金である。

(2) 費用

総費用の内訳は、営業費用 1,080,058,708 円、営業外費用 38,082,338 円、特別損失 68,440 円となっている。

営業費用は、前年度に比較すると 44,919,215 円 (3.99%) の減少となっている。この主なものは受託工事費、総係費及び資産減耗費等の減少によるものである。

営業外費用は、前年度に比較すると 19,004,301 円 (33.29%) の減少となっている。この主なものは、雑支出の減少によるものである。

特別損失の内訳は、過年度損益修正損 68,440 円である。

(3) 業務実績

令和 4 年度末の水道普及状況は、給水人口 43,469 人で、前年度に比較すると 290 人減少し、給水普及率は 99.95 %となっている。

年間総給水量は、前年度に比較すると 92,393 m³ (1.73%) 減少し、5,251,059 m³ となっている。

年間有収水量は、前年度に比較すると 77,476 m³ (1.63%) 減少し、4,679,858 m³ となり、有収率は前年度より 0.09% 増の 89.12% となっている。

配水管の洗管作業等に使用した無収水量は、256,038 m³ で前年度より 18,660 m³ (6.79%) 減少し、無収率も 4.88% と 0.26 ポイント減少改善している。

漏水等を含む無効水量は 315,163 m³ で前年度より 3,743 m³ (1.20%) 増加している。

2 カ年の給水業務実績推移は次表のとおりである。

給水業務実績推移表

区分	年度	令和 3 年度	令和 4 年度	前年比増減
年間給水量		5,343,452 m ³	5,251,059 m ³	△92,393 m ³
年間有収水量 (有収水量) A		4,757,334 m ³	4,679,858 m ³	△77,476 m ³
水道料金収入 B		1,132,296,173 円	1,123,843,680 円	△8,452,493 円
総括原価 C		1,061,717,952 円	1,038,821,136 円	△22,896,816 円
供給(販売)単価 D (1 m ³ 当たりの単価 B/A)		238.01 円	240.14 円	2.13 円
給水(販売)原価 E (1 m ³ 当たりの単価 C/A)		223.17 円	221.98 円	△1.19 円
料金回収率 (D/E*100)		106.65%	108.18%	1.53%
1 m ³ 当たりの差益 F(D-E)		14.84 円	18.16 円	3.32 円
(給水損益収支) 水道料金収入 B - 総括原価 C		70,578,221 円	85,022,544 円	14,444,323 円

令和 4 年度は供給単価が昨年度に引き続き給水原価を上回り、給水損益収支は 85,022,544 円の黒字となっている。

最近 5 カ年間の投資効率表は、次のとおりである。

投 資 効 率 表

年度 区分	30 年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負 荷 率 (%)	87.94	87.93	88.26	87.57	87.94
最 大 稼 働 率 (%)	63.81	63.88	67.45	66.74	65.30
施 設 利 用 率 (%)	56.11	56.17	59.53	58.44	57.43
配 水 管 使 用 効 率 (1m 当 たり m ³)	18.61	18.56	18.76	18.39	18.02
固 定 資 産 使 用 効 率 (1 万 円 当 たり m ³)	7.56	7.33	7.26	7.09	6.96
1 日 給 水 能 力 (m ³)	26,050	26,050	25,050	25,050	25,050
1 日 平 均 給 水 量 (m ³)	14,619	14,632	14,912	14,640	14,386
1 日 最 大 給 水 量 (m ³)	16,622	16,640	16,895	16,719	16,358

1 日 の 給 水 能 力 25,050 m³ に 対 す る 1 日 平 均 給 水 量 は 14,386 m³ と な っ て お り、施 設 の 利 用 状 況 の 良 否 を 総 合 的 に 表 示 す る 施 設 利 用 率 は 57.43 % と 前 年 度 に 比 較 す る と 1.01 ポ イ ン ト 下 が っ て い る。

(4) 労 働 生 産 性

当 年 度 の 人 件 費 は 67,848,678 円 で、前 年 度 に 比 較 す る と 6,129,133 円 (9.93%) 増 加 し、総 費 用 に 占 め る 割 合 は 6.07% と 1.32 ポ イ ン ト 増 加 し て い る。

職 員 の 給 与 費 と 労 働 生 産 性 を 示 す 数 値 は、次 表 の と お り で あ る。

労 働 生 産 性 等 推 移 表

年度 区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	算 式
(千 円) 平 均 給 与	6,271	6,501	5,222	5,654	$\frac{\text{職 員 給 与 費}}{\text{損 益 勘 定 職 員 数}}$
(千 円) 労 働 生 産 性	128,413	119,223	114,323	99,661	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{損 益 勘 定 職 員 数}}$
(%) 労 働 分 配 率	5.20	5.79	4.90	5.67	$\frac{\text{人 件 費}}{\text{営 業 収 益}}$

(法 定 福 利 費 を 含 む 。)

当 年 度 の 労 働 生 産 性 は 99,661 千 円 で、前 年 度 に 比 較 す る と 14,662 千 円 減 少 し て い る。

3. 財政の状況

(1) 資産

資産合計は9,332,613,549円で、その内訳は固定資産7,624,749,320円、流動資産1,707,864,229円となっている。前年度に比較すると固定資産が93,455,147円(1.24%)増加、流動資産が183,505,093円(12.04%)増加し合計では、276,960,240円(3.06%)の増加となっている。

(2) 負債

負債合計は4,918,638,786で、その内訳は固定負債2,968,559,933円、流動負債525,911,257円、繰延収益1,424,167,596円となっている。前年度に比較すると、固定負債が33,697,952円(1.15%)増加、流動負債が5,974,526円(1.12%)減少、繰延収益が88,559,645円(6.63%)増加し、合計では116,283,071円(2.42%)の増加となっている。

(3) 資本

資本合計は4,413,974,763円で、その内訳は資本金が2,870,124,304円、剰余金が1,543,850,459円となっている。前年度に比較すると資本金が36,588,765円(1.29%)、剰余金が124,088,404円(8.74%)とそれぞれ増加し、合計では160,677,169円(3.78%)の増加となっている。

(4) 財政比率

財政状況の良否を示す財政比率の推移は、次表のとおりである。

財 政 比 率 表

区 分 \ 年 度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
流 動 比 率 (%)	289.07	276.91	286.60	324.74
自己資本構成比率 (%)	63.29	61.77	61.72	62.56
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率 (%)	90.76	89.70	88.36	86.58

流動比率は、財務の短期流動性を示すもので、高率ほど良いとされる。当年度は、理想とされる200%以上に達しており、前年度に比較して38.14ポイントの増加を示している。

自己資本構成比率は、総資本に占める自己資本の割合を示すもので、高率ほど良いとされる。当年度は、前年度に比較し0.84ポイントの増加を示した。

固定資産対長期資本比率は、固定資産の資金調達に自己資本と固定負債及び繰延収益の範囲内でまかなわれているかの割合を示すもので、企業財政上の原則から、企業経営の長期健全を確保するためには100%以下であることが望ましいとされる。当年度は、前年度に比較し1.78ポイント減少しており、安定した傾向にあると言える。

(5) キャッシュ・フロー計算書 (間接法)

(単位:円)

区分	令和3年度	令和4年度	増減額
①業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	166,854,164	160,677,169	△6,176,995
減価償却費	279,295,899	282,601,279	3,305,380
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△903,000	559,905	1,462,905
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	100,000	39,000	△61,000
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	10,164,213	△1,085,540	△11,249,753
固定資産除去損	-	1,961,835	1,961,835
受取利息及び受取配当金	△12,617	△14,363	△1,746
長期前受金戻入額	△45,593,572	△45,721,815	△128,243
支払利息	36,334,606	33,945,423	△2,389,183
未収金の増減額 (△は増加)	△237,145,562	86,732,188	323,877,750
たな卸資産の増減額 (△は増加)	624,570	△471,270	△1,095,840
前払費用の増減額 (△は増加)	-	-	-
未払金の増減額 (△は減少)	30,858,882	42,017,950	11,159,068
前受金の増減額 (△は減少)	△18,722	-	18,722
その他流動負債の増減額 (△は減少)	6,031,936	△43,368,817	△49,400,753
小計	246,590,797	517,872,944	271,282,147
利息及び配当金の受取額	12,617	14,363	1,746
利息の支払額	△36,334,606	△33,945,423	2,389,183
業務活動によるキャッシュ・フロー計	210,268,808	483,941,884	273,673,076
②投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△305,919,590	△343,063,252	△37,143,662
固定資産の除却による支出	-	△14,030,745	△14,030,745
負担金による収入	5,695,594	113,357,196	107,661,602
投資活動によるキャッシュ・フロー計	△300,223,996	△243,736,801	56,487,195
③財務活動によるキャッシュ・フロー			
企業債による収入	228,000,000	215,000,000	△13,000,000
企業債の償還による支出	△188,716,465	△186,524,612	2,191,853
他会計からの出資による収入	-	-	-
財務活動によるキャッシュ・フロー計	39,283,535	28,475,388	△10,808,147
資金増加額 (減少額) ①+②+③	△50,671,653	268,680,471	319,352,124
資金期首残高	1,236,403,395	1,185,731,742	△50,671,653
資金期末残高	1,185,731,742	1,454,412,213	268,680,471

キャッシュ・フロー計算書は、企業の現金創出能力や支払の大きさを示す財務諸表であり、収入支出を「業務活動」「投資活動」「財務活動」の3つに区分し、それぞれの活動の資金の内訳及びその収支状況を基に、年度当初と年度末の資金の増減内訳を表示するものである。

令和4年度は、業務活動によるキャッシュ・フロー計483,941,884円、投資活動によるキャッシュ・フロー計△243,736,801円、財務活動によるキャッシュ・フロー計28,475,388円となり、3区分合計資金増加額は268,680,471円となり、資金期末残高は1,454,412,213円となっている。

4. 建設改良事業

本年度における建設改良事業は、制限付一般競争入札等により、総額で311,083,000円の事業量を執行した。

配水管整備事業では、岩沼海浜緑地線配水管切回工事等を実施した。生活用水の安定供給と有収率の向上を図ることを目的とした配水管改良事業での主なものは、吹上中央線配水管改良工事外となっている。

5. むすび

決算審査の概要は以上のとおりである。総括して、決算諸表については、地方公営企業法及び関係法令に基づき、適正に作成されているものと認められた。

経営面については、収益及び費用の内容に加えて、投資効果並びに労働生産性の動向と併せて経営の分析を行い、事業がいかに地方公営企業法第3条に則り効率的に行われているかを審査した。

当年度は、当初予算の予定損益計算書において純利益62,784,000円を見込むものであったが、前年度に比較すると事業収益が188,221,751円減少し、事業費用で182,044,756円減少となり、前年度より6,176,995円少ない160,677,169円の純利益決算となった。

令和4年度の一般会計からの水道事業会計への操出金総額は8,000,000円となっている。

令和4年度末の給水収益の未収金は117,941,362円で、前年度に比較すると4,234,206円(3.47%)減少しており、収納取り組みは評価できる。

今後の水道事業を展望するとき、少子高齢化の進展と市民の節水意識の高揚並びに人口動向などを踏まえると、使用水量及び水道料金収入の伸びは多くを期待できない。

一方では、長期計画に基づいた老朽管改良事業等の推進に加え、経年施設設備の改修も必要と、財政事情は予断を許さない状況下にある。

本年度は、有収水量は減となるも有収率の増加、無収水量の減、無収率の減により、給水損益収支は黒字となるも、今後の業況推移にもよるが、中長期事業展開を踏まえると、料金改定の検討も必要と思料される。

また、増加傾向にある漏水等の無効水量の圧縮に努めながら一層の経営合理化及び効率化に意を用いて、本来の目的である公共の福祉増進に特段の努力を図られるよう望むものである。

市民生活に直結する事業部門であり、安全良質な水道水の適切なる徹底管理を引き続き維持されたい。

Ⅱ. 下水道事業会計

1. 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入の決算額は、2,069,235,453円(執行率97.90%)で、予算現額に対し、44,376,547円の減少となっている。前年度に比較すると、25,654,174円(1.26%)の増加となっている。

収益的支出の決算額は、1,862,348,740円(執行率90.95%)で、前年度に比較すると64,176,152円(3.33%)の減少となっている。

なお、翌年度に汚水施設改良事業13,200,000円を事故繰越している。

予算決算比較対照表

収益的収入

(単位:円.%)

科目	予算現額	決算額	予算現額に比べ 決算額の増減	執行率
下水道事業収益	2,113,612,000	2,069,235,453	△44,376,547	97.90
営業収益	949,001,000	934,067,292	△14,993,708	98.43
営業外収益	1,164,609,000	1,135,168,161	△29,440,839	97.47
特別利益	2,000	-	△2,000	-

(うち仮受消費税及び地方消費税 71,245,853円)

収益的支出

(単位:円.%)

科目	予算現額	決算額	翌年度分 繰越分	不用額	執行率
下水道事業費用	2,047,616,000	1,862,348,740	13,200,000	172,067,260	90.95
営業費用	1,960,434,000	1,782,929,490	13,200,000	164,304,510	90.95
営業外費用	84,332,000	79,379,280	-	4,952,720	94.13
特別損失	1,350,000	39,970	-	1,310,030	2.96
予備費	1,500,000	-	-	1,500,000	-

(うち仮払消費税及び地方消費税 40,995,996円)

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入の決算額は、858,217,000円(執行率78.78%)で、予算現額に対し、231,182,000円の減少となっている。その主な理由は企業債及び補助金の減少である。

決算額の内訳は、建設改良工事事業分としての企業債390,200,000円、出資金274,619,000円、補助金193,398,000円である。

資本的支出の決算額は、1,113,696,766円(執行率60.06%)で、予算現額から浸水対策事業等の翌年度繰越額473,400,000円を差し引き、267,111,450円の不用額を生じている。

資本的収入額が資本的支出に対し不足する額255,476,766円は当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額28,884,211円、当年度分損益勘定留保資金131,193,297円及び過年度分損益勘定留保資金95,399,258円で補てんしている。

予 算 決 算 比 較 対 照 表

資本的収入

(単位:円.%)

科 目	予 算 現 額	決 算 額	予算現額に比べ 決算額の増減	執行率
資本的収入	1,089,399,000	858,217,000	△231,182,000	78.78
企業債	518,200,000	390,200,000	△128,000,000	75.30
出資金	274,619,000	274,619,000	0	100.00
負担金	580,000	-	△580,000	-
補助金	296,000,000	193,398,000	△102,602,000	65.34

(うち仮払消費税及び地方消費税0円)

資本的支出

(単位:円.%)

科 目	予 算 現 額	決 算 額	翌年度分 繰越分	不用額	執行率
資本的支出	1,854,205,216	1,113,693,766	473,400,000	267,111,450	60.06
建設改良費	1,374,058,216	634,548,965	473,400,000	266,109,251	46.18
企業債償還金	479,147,000	479,144,801	-	2,199	100.00
予備費	1,000,000	-	-	1,000,000	-

(うち仮払消費税及び地方消費税46,443,784円)

2. 経営の成績

当年度の経営収支は、総収益2,006,128,493円、総費用1,828,057,648円で、差し引き178,070,845円の純利益を生じている。

当年度末未処分利益剰余金は178,070,845円となっている。

損益計算書では、営業収益は862,821,439円、営業費用は1,741,937,111円(うち減価償却費1,296,548,365円)、営業損失は879,115,672円、営業外収益は1,143,307,054円となり(うち長期前受金戻入1,008,117,051円)、営業外費用は86,084,184円(うち企業債利息79,310,937円)、経常利益は178,107,198円、当年度純利益は178,070,845円となっている。

総収益及び総費用の推移比較表

(単位:円.%)

年度	総収益			総費用			差引損益	
	金額	推移比率	対前年度比率	金額	推移比率	対前年度比率	金額	収支比率
元	1,928,169,864	100.00	-	1,829,505,965	100.00	-	98,663,899	105.39
R2	2,049,631,144	106.30	106.30	1,942,870,895	106.20	106.20	106,760,249	105.49
R3	1,966,985,836	102.01	95.97	1,886,538,449	103.12	97.10	80,447,387	104.26
R4	2,006,128,493	104.04	101.99	1,828,057,648	99.92	96.90	178,070,845	109.74

(1) 収益

総収益の内訳は、営業収益862,821,439円、営業外収益1,143,307,054円となっている。

営業収益の主なものは、下水道使用料712,458,616円、雨水処理負担金149,494,823円である。

営業外収益の主なものは、他会計負担金119,294,914円、長期前受金戻入1,008,117,051円である。

(2) 費用

総費用の内訳は、営業費用1,741,937,111円、営業外費用86,084,184円となっている。

営業費用の主なものは、管渠費104,230,650円、流域下水道費205,716,282円、減価償却費1,296,548,365円である。

営業外費用の主なものは、企業債支払利息79,310,937円である。

(3) 業務実績

年間排水量は4,717,979 m³、また、1日平均排水量は12,926 m³となっている。

3. 財政の状況

(1) 資産

資産合計は39,643,558,900円で、その内訳は固定資産38,719,956,706円、流動資産923,602,194円となっている。

前年度に比較すると、固定資産が677,889,759円(1.72%)減少、流動資産が13,693,835円(1.50%)増加し、合計では664,195,924円(1.65%)の減少となっている。

(2) 負債

負債合計は36,384,499,622円で、その内訳は固定負債4,290,544,296円、流動負債739,788,083円、繰延収益31,354,167,243円となっている。

前年度に比較すると、固定負債が44,465,961円(1.03%)減少、流動負債が270,694,609円(26.79%)減少、繰延収益が801,725,199円(2.49%)減少し、合計では1,116,885,769円(2.98%)の減少となっている。

(3) 資本

資本合計は3,259,059,278円で、その内訳は資本金2,665,876,146円、剰余金593,183,132円となっている。

前年度に比較すると、資本金が274,619,000円(11.48%)、剰余金が178,070,845円(42.90%)それぞれ増加し、合計では452,689,845円(16.13%)の増加となっている。

(4) 財務比率

下水道事業は、設備装置型業種であり、固定資産構成比率97.67%、固定比率111.86%、固定資産対長期資本比率99.53%と高率となっている。流動比率は124.85%と高率で、前年度に比較すると改善されている。

財政状況の良否を示す財務比率は、次表のとおりである。

財 務 比 率 表

区 分	年 度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	固定資産構成比率(%)		98.60	98.36	97.74
固定比率(%)		114.01	113.26	112.69	111.86
流動比率(%)		77.79	88.52	90.05	124.85
自己資本構成比率(%)		86.48	86.85	86.74	87.31
固定資産対長期資本比率(%)		100.41	100.22	100.26	99.53

固定資産構成比率は、総資産に占める固定資産の割合を示すもので、比率が高い場合は、運転資金を圧迫するので、低率ほど良いとされる。

固定比率は、固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から100%以下が望ましいとされる。

流動比率は、財務の短期流動性を示すもので、高率ほど良いとされる。200%以上が理想とされる。

自己資本構成比率は、総資本に占める自己資本の割合を示すもので、高率ほど良いとされる。

固定資産対長期資本比率は、固定資産の資金調達に自己資本と固定負債及び繰延収益の範囲内でまかなわれているかの割合を示すもので、企業財政上の原則から企業経営の長期健全を確保するためには100%以下であることが望ましいとされる。

(5) キャッシュ・フロー計算書(間接法)

(単位：円)

区分	令和3年度	令和4年度	増減額
① 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	80,447,387	178,070,845	97,623,458
減価償却費	1,301,138,581	1,296,548,365	△4,590,216
賞与引当金等の増減額(△は減少)	△1,140,000	685,000	1,825,000
貸倒引当金の増減額(△は減少)	484,558	△4,176,984	△4,661,542
過年度損益修正損	-	-	-
長期前受金戻入額	△1,009,695,307	△1,008,117,051	1,578,256
受取利息及び受取配当金	-	-	-
支払利息	89,780,353	79,310,937	△10,469,416
未収金の増減額(△は増加)	△16,208,272	△74,496,715	△58,288,443
前払金の増減額(△は増加)	86,100,000	5,800,000	△80,300,000
未払金の増減額(△は減少)	63,223,722	△226,916,679	△290,140,401
その他流動資産の増減額(△は減少)	△122,688,374	15,910	122,704,284
小計	471,442,648	246,723,628	△224,719,020
利息及び配当金の受取額	-	-	-
利息の支払額	△89,780,353	△79,310,937	10,469,416
業務活動によるキャッシュ・フロー計	381,662,295	167,412,691	△214,249,604
② 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△282,329,576	△598,844,969	△316,515,393
無形固定資産の取得による支出	-	△19,813,637	△19,813,637
国庫補助金等による収入	150,170,729	206,391,852	56,221,123
負担金による収入	160,000	-	△160,000
投資活動によるキャッシュ・フロー計	△131,998,847	△412,266,754	△280,267,907
③ 財務活動によるキャッシュ・フロー			
企業債による収入	211,100,000	390,200,000	179,100,000
企業債の償還による支出	△514,978,322	△479,144,801	35,833,521
他会計からの出資による収入	366,937,400	274,619,000	△92,318,400
財務活動によるキャッシュ・フロー計	63,059,078	185,674,199	122,615,121
資金増加額(減少額)①+②+③	312,722,526	△59,179,864	△371,902,390
資金期首残高	431,179,290	743,901,816	312,722,526
資金期末残高	743,901,816	684,721,952	△59,179,864

キャッシュ・フロー計算書は、企業の現金創出能力や支払の大きさを示す財務諸表であり、収入支出を「業務活動」「投資活動」「財務活動」の3つに区分し、それぞれの活動の資金の内訳及びその収支状況を基に、年度当初と年度末の資金の増減内訳を表示するものである。

令和4年度は、業務活動によるキャッシュ・フロー計167,412,691円、投資活動によるキャッシュ・フロー計△412,266,754円、財務活動によるキャッシュ・フロー計185,674,199円となり、3区分合計資金増加額は△59,179,864円となり、資金期末残高は684,721,952円となっている。

4. 建設改良事業

本年度における建設改良事業は、制限付一般競争入札等により、二野倉1号雨水幹線工事外4件総額で531,843,000円の事業量を執行している。

5. む す び

決算審査の概要は以上のとおりである。総括して、決算諸表については、地方公営企業法及び関係法令に基づき、適正に作成されているものと認められた。

当年度は、当初予算の予定損益計算書において純利益21,794,000円を見込むものであったが、178,070,845円の純利益決算となっている。ただし、収益面で一般会計からの負担金補助268,789,737円による黒字決算であり、今後も一般会計よりの相応の補助が必要と思料される。

令和4年度の一般会計からの下水道事業会計への繰出金総額は542,139,055円となっている。

令和4年度の使用料未収金は、4,176,984円不納欠損処分し40,889,573円で、前年比2,992,373円(6.82%)減少している。受益者負担原則のもと、水道事業と連携し、収納取り組みにより未収金の圧縮に努められたい。

今後の下水道事業を展望すると、人口減少に伴い、使用水量及び使用料収入の伸びは多くは期待できない。一方では、老朽化が懸念される排水管等の改修に多額の費用を要すると思料されることから、長期的な建設計画と財政計画のもと、健全経営に努力されるよう望むものである。

Ⅲ. 特定公共下水道事業会計

1. 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入の決算額は、204,920,353円(執行率99.38%)で、予算現額に対し、1,276,647円の減少となっている。前年度に比較すると2,771,673円(1.37%)の増加となっている。

収益的支出の決算額は、162,518,050円(執行率84.86%)で、28,998,950円の不用額を生じている。前年度に比較すると13,762,781円(9.25%)の増加となっている。

予算決算比較対照表

収益的収入

(単位:円.%)

科目	予算現額	決算額	予算現額に比べ 決算額の増減	執行率
下水道事業収益	206,197,000	204,920,353	△1,276,647	99.38
営業収益	161,766,000	161,766,000	0	100.00
営業外収益	44,431,000	43,154,353	△1,276,647	97.13

(うち仮受消費税及び地方消費税 14,706,000円)

収益的支出

(単位:円.%)

科目	予算現額	決算額	翌年度 繰越分	不用額	執行率
下水道事業費用	191,517,000	162,518,050	-	28,998,950	84.86
営業費用	187,425,000	159,434,669	-	27,990,331	85.07
営業外費用	3,091,000	3,083,381	-	7,619	99.75
特別損失	1,000	-	-	1,000	-
予備費	1,000,000	-	-	1,000,000	-

(うち仮払消費税及び地方消費税 7,340,568円)

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入の決算額は、219,778,000円(執行率87.46%)で、予算現額に対し31,500,000円の減少となっている。前年度に比較すると9,206,000円(4.37%)の増加となっている。

資本的支出の決算額は、279,850,079円(執行率48.72%)で、予算現額から特定公共下水道長寿命化工事の翌年度繰越額275,000,000円を差し引き、不用額19,560,921円を生じている。前年度に比較すると30,760,047円(12.35%)の増加となっている。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額60,072,079円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額13,848,963円及び過年度分損益勘定留保資金46,223,116円で補てんしている。

予 算 決 算 比 較 対 照 表

資本的収入 (単位:円.%)

科 目	予 算 現 額	決 算 額	予 算 現 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	執 行 率
資本的収入	251,278,000	219,778,000	△31,500,000	87.46
企業債	127,000,000	106,000,000	△21,000,000	83.46
出資金	7,478,000	7,478,000	0	100.00
補助金	63,500,000	53,000,000	△10,500,000	83.46
負担金	53,300,000	53,300,000	0	100.00

(うち仮払消費税及び地方消費税0円)

資本的支出 (単位:円.%)

科 目	予 算 現 額	決 算 額	翌 年 度 繰 越 分	不 用 額	執 行 率
資本的支出	574,411,000	279,850,079	275,000,000	19,560,921	48.72
建設改良費	552,608,000	258,638,600	275,000,000	18,969,400	46.80
企業債償還金	21,803,000	21,211,479	-	591,521	97.29

(うち仮払消費税及び地方消費税23,512,600円)

2. 経営の成績

当年度の経営収支は、総収益 183,859,457 円、総費用 155,306,118 円で、差し引き 28,553,339 円の純利益を生じている。当年度未処分利益剰余金は、115,955,278 円となっている。

最近5カ年間の総収益及び総費用の推移は、次表のとおりである。

総収益及び総費用の推移比較表

(単位:円.%)

年度	総収益			総費用			差引損益	
	金額	推移比率	対前年度比率	金額	推移比率	対前年度比率	金額	収支比率
30	177,782,467	100.00	101.15	127,034,008	100.00	100.47	50,748,459	139.95
元	179,206,799	100.80	100.80	136,778,353	107.67	107.67	42,428,446	131.02
R2	183,630,597	103.29	102.47	137,394,778	108.16	100.45	46,235,819	133.65
R3	183,751,860	103.36	100.07	142,585,740	112.24	103.78	41,166,120	128.87
R4	183,859,457	103.42	100.06	155,306,118	122.26	108.92	28,553,339	118.39

(1) 収益

総収益の内訳は、営業収益 147,060,000 円、営業外収益 36,799,457 円となっている。

営業収益は前年度と同額となっている。

営業外収益は、前年度に比較すると 107,597 円(0.29%)の増加となっている。この主なものは、補助金及びその他雑収益の増加によるものである。

(2) 費用

総費用の内訳は、営業費用 152,094,101 円、営業外費用 3,212,017 円となっている。営業費用は、前年度に比較すると、12,109,299 円(8.65%)の増加となっており、この主なものは、排水管理費及び減価償却費の増加である。営業外費用は前年度に比較すると、611,079 円(23.49%)の増加となっており、主なものは支払利息及び取扱諸費である。

(3) 業務実績

年間排水量は 58,129,012 m³で、前年度に比較すると 3,428,410 m³ (6.27%)の増加となっている。また、1日平均排水量は 159,258 m³で、前年度に比較すると 9,393 m³ (6.27%)の増加となっている。

3. 財政の状況

(1) 資産

資産合計は 3,403,832,984 円で、その内訳は固定資産 2,435,174,747 円、流動資産 968,658,237 円となっている。

前年度に比較すると、固定資産が 165,152,262 円(7.28%)増加、流動資産が 38,562,286 円(4.15%)増加し、合計では 203,714,548 円(6.37%)の増加となっている。

(2) 負債

負債合計は 1,698,947,303 円で、その内訳は、固定負債 659,887,406 円、流動負債 54,634,661 円、繰延収益 984,425,236 円となっている。

前年度に比較すると、固定負債は 81,768,644 円(14.14%)増加、流動負債は 24,631,113 円(82.09%)増加、繰延収益は 61,283,452 円(6.64%)増加し、合計で 167,683,209 円(10.95%)の増加となっている。

(3) 資本

資本合計は、1,704,885,681 円で、その内訳は資本金 809,512,984 円、剰余金 895,372,697 円となっている。前年度に比較すると、資本金は 7,478,000 円(0.93%)増加、資本剰余金は同額で、利益剰余金は 28,553,339 円(3.31%)増加し、合計では 36,031,339 円(2.16%)の増加となっている。

(4) 財務比率

財政状況の良否を示す財務比率は、概ね良好である。

財 務 比 率 表

区 分	年 度			
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
流 動 比 率 (%)	2,559.65	2,300.13	3,099.95	1,772.97
自己資本構成比率(%)	82.45	82.20	81.00	79.01
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率 (%)	71.48	71.32	71.61	72.71

流動比率は、財務の短期流動性を示すもので、高率ほど良いとされる。200%以上が理想とされ、当年度は前年度に比較し増加を示したものの良好である。

自己資本構成比率は、総資本に占める自己資本の割合を示すもので、高率ほど良いとされる。当年度は、前年度に比較し減少を示した。

固定資産対長期資本比率は、固定資産の資金調達自己資本と固定負債及び繰延収益の範囲内でまかなわれているかの割合を示すもので、企業財政上の原則から企業経営の長期健全を確保するためには、100%以下であることが望ましいとされるが、前年度に比較し増加を示した。

(5) キャッシュ・フロー計算書 (間接法)

(単位：円)

区分	令和3年度	令和4年度	増減額
① 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	41,166,120	28,553,339	△12,612,781
減価償却費	68,462,983	69,973,738	1,510,755
固定資産除去費	-	-	-
引当金の増減額 (△は減少)	△107,000	78,000	185,000
長期前受金戻入額	△35,437,792	△35,352,912	84,880
受取利息及び受取配当金	△33,199	△26,253	6,946
支払利息	2,490,029	3,083,381	593,352
未収金の増減額 (△は増加)	△3,690,853	△2,664,299	1,026,554
未払金の増減額 (△は減少)	△55,581	21,433,236	21,488,817
その他流動負債の増減額 (△は減少)	-	100,000	100,000
小計	72,794,707	85,178,230	12,383,523
利息及び配当金の受取額	33,199	26,253	△6,946
利息の支払額	△2,490,029	△3,083,381	△593,352
業務活動によるキャッシュ・フロー計	70,337,877	82,121,102	11,783,225
② 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△221,822,375	△235,126,000	△13,303,625
国庫補助金等による収入	45,454,545	48,181,818	2,727,273
負担金による収入	50,454,546	48,454,546	△2,000,000
投資活動によるキャッシュ・フロー計	△125,913,284	△138,489,636	△12,576,352
③ 財務活動によるキャッシュ・フロー			
企業債による収入	100,000,000	106,000,000	6,000,000
企業債の償還による支出	△18,116,257	△21,211,479	△3,095,222
他会計から出資による収入	5,072,000	7,478,000	2,406,000
財務活動によるキャッシュ・フロー計	86,955,743	92,266,521	5,310,778
資金増加額 (減少額) ①+②+③	31,380,336	35,897,987	4,517,651
資金期首残高	881,544,262	912,924,598	31,380,336
資金期末残高	912,924,598	948,822,585	35,897,987

キャッシュ・フロー計算書は、企業の現金創出能力や支払の大きさを示す財務諸表であり、収入支出を「業務活動」「投資活動」「財務活動」の3つに区分し、それぞれの活動の資金の内訳及びその収支状況を基に、年度当初と年度末の資金の増減内訳を表示するものである。

令和4年度は、業務活動によるキャッシュ・フロー計82,121,102円、投資活動によるキャッシュ・フロー計△138,489,636円、財務活動によるキャッシュ・フロー計92,266,521円となり、3区分合計資金増加額は35,897,987円となり、資金期末残高は948,822,585円となっている。

4. 建設改良事業

本年度における建設改良事業は、特定公共下水道事業管渠更生（第1工区）工事、特定公共下水道事業管渠更生（第2工区）工事を行っている。

5. む す び

決算審査の概要は以上のおりである。総括して、決算諸表については、地方公営企業法及び関係法令に基づき、適正に作成されているものと認められた。

当年度は、当初予算の予定損益計算書において純利益 12,974,000 円を見込んでの予算であった。決算においては、28,553,339 円の純利益を生じ、前年度と比較すると 12,612,781 円減少している。

なお、令和4年度の一般会計からの特定公共下水道事業会計への繰出金総額は 8,893,000 円となっている。

今後とも老朽化が懸念される排水管等の改修に多額の費用を要すると思料されることから、長期的な建設計画と財政計画のもと、健全経営に努力されるよう望むものである。

岩 沼 市 水 道 事 業 会 計

審 査 資 料

目 次

1. 業 務 実 績 表	2 2
2. 業 務 分 析 表	2 3
3. 損 益 計 算 書 比 較 表	2 5
4. 費 用 節 別 比 較 表	2 7
5. 比 較 貸 借 対 照 表	2 9
6. 経 営 分 析 表	3 1

1. 水道事業の業務実績表

項 目		年 度	単位	令和3年度	令和4年度	対前年度比較	
						増 減	比 率
人口・戸数	計 画 給 水 人 口		人	55,740	55,740	0	100.00
	行 政 人 口 (A)		人	43,779	43,489	△ 290	99.34
	給 水 人 口 (B)		人	43,759	43,469	△ 290	99.34
	給 水 戸 数		戸	18,493	18,740	247	101.34
	普 及 率 (B)/(A)		%	99.95	99.95	0	100.00
仙南広域	受 入 水 量 (1)		千m ³	2,920	2,920	0	100.00
	受 入 経 費 (2)		千円	336,367	336,375	8	100.00
	受 入 水 量 単 価 (2)/(1)		円	115.19	115.20	0.01	100.01
	取 水 量 (年間)		m ³	5,592,541	5,459,822	△ 132,719	97.63
	給 水 量 (年間) (C)		m ³	5,343,452	5,251,059	△ 92,393	98.27
	有 収 水 量 (D)		m ³	4,757,334	4,679,858	△ 77,476	98.37
	有 収 率 (D)/(C)		%	89.03	89.12	0.09	100.10
	無 収 水 量 (E)		m ³	274,698	256,038	△ 18,660	93.21
	無 収 率 (E)/(C)		%	5.14	4.88	△ 0.26	94.94
	有 効 水 量 (D)+(E) (F)		m ³	5,032,032	4,935,896	△ 96,136	98.09
	有 効 率 (F)/(C)		%	94.17	94.00	△ 0.17	99.82
	漏 水 そ の 他 水 量 (C)-(F) (G)		m ³	311,420	315,163	3,743	101.20
	無 効 率 (G)/(C)		%	5.83	6.00	0.17	102.92
	一 日 給 水 能 力 (H)		m ³	25,050	25,050	0	100.00
	一 日 最 大 給 水 量 (I)		m ³	16,719	16,358	△ 361	97.84
	一 日 平 均 給 水 量 (J)		m ³	14,640	14,386	△ 254	98.27
	一 日 平 均 有 収 量 (K)		m ³	13,034	12,822	△ 212	98.37
	一 人 一 日 最 大 給 水 量 (I)/(B)		ℓ	382	376	△ 6	98.43
	一 人 一 日 平 均 給 水 量 (J)/(B)		ℓ	335	331	△ 4	98.81
	使 用 給 水 栓 数		栓	19,442	19,543	101	100.52
	配 水 管 総 延 長		m	290,570	291,391	821	100.28
	職 員 数		人	11	12	1	109.09

2. 業務分析表

項目	単位	令和3年度	令和4年度	算式
1 負荷率	%	87.57	87.94	$\frac{\text{1日平均給水量}}{\text{1日最大給水量}} \times 100$
2 施設利用率	%	58.44	57.43	$\frac{\text{1日平均給水量}}{\text{1日給水能力}} \times 100$
3 最大稼働率	%	66.74	65.30	$\frac{\text{1日最大給水量}}{\text{1日給水能力}} \times 100$
4 有収率	%	89.03	89.12	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総給水量}} \times 100$
5 配水管使用効率 (1m当たり)	m ³	18.39	18.02	$\frac{\text{年間総給水量}}{\text{導送配水管延長}}$
6 固定資産使用効率 (1万円当たり)	m ³	7.09	6.96	$\frac{\text{年間総給水量}}{\text{有形固定資産(未竣工施設を除く)}} \times 10,000$
7 供給単価	円	238.01	240.14	$\frac{\text{年間総給水収益(分水関係除く)}}{\text{年間総有収水量}}$
8 給水原価	円	223.17	221.98	$\frac{\text{経常費用} - (\text{受託工事費} + \text{材料及び不用品売却原価} + \text{附帯事業費}) - \text{長期前受金戻入}}{\text{年間総有収水量}}$
9 職員一人当たり 給水人口	人	3,978	3,622	$\frac{\text{給水人口}}{\text{損益勘定所属職員数}}$
10 職員一人当たり 給水量	m ³	432,485	389,988	$\frac{\text{有収水量}}{\text{損益勘定所属職員数}}$
11 職員一人当たり 営業収益	千円	106,906	97,027	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$
12 給水収益に対する 職員給与費割合	%	5.07	6.04	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{給水収益}} \times 100$
13 営業費用に占める 職員給与費割合	%	5.11	6.28	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{営業費用}} \times 100$

備	考
	一日の最大給水量に対し、一日平均給水量がどれくらいであったかをみる。
	一日の給水能力に対し、一日平均給水量の割合をもって、その施設の利用度をみる。
	一日の給水能力に対し、最大の割合で一番多く給水した稼働の状態をみる。
	給水された浄水のうち、料金として徴収される水量の割合をみる。
	配水管の延長に対する年間の給水量の割合をみる。
	有形固定資産1万円に対して何 m^3 給水したかをみる比率で、高いほど固定資産を効率的に使用したことになる。
	水1 m^3 当たりの供給単価を言い、給水原価より供給単価が下回ると収支均衡が困難となる。
	水1 m^3 を給水するために要する費用をいう。
	職員一人に対する給水人口は何人であったかをみる。
	職員一人に対する有収水量は何 m^3 であったかをみる。
	職員一人に対する年間営業収益をみる。
	給水収益に対する給与費の占める割合。
	営業費用に対する給与費の占める割合。

3. 損益計算書比較表

[借方]

年 度 科 目	令和3年度		令和4年度		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減	比 率
1. 営業費用	1,124,977,923	86.52	1,080,058,708	96.58	△ 44,919,215	96.01
(1) 取水及び 浄配水費	661,607,725	50.89	661,042,957	59.11	△ 564,768	99.91
(2) 受託工事費	74,753,038	5.75	33,598,095	3.00	△ 41,154,943	44.95
(3) 総 係 費	106,791,401	8.21	100,854,542	9.02	△ 5,936,859	94.44
(4) 減価償却費	279,295,899	21.48	282,601,279	25.27	3,305,380	101.18
(5) 資産減耗費	2,529,860	0.19	1,961,835	0.18	△ 568,025	77.55
(6) そ の 他 営業費用	-	-	-	-	-	-
2. 営業外費用	57,086,639	4.39	38,082,338	3.41	△ 19,004,301	66.71
(1) 支払利息 及び企業債 取扱諸費	36,334,606	2.79	33,945,423	3.04	△ 2,389,183	93.42
(2) 雑 支 出	20,752,033	1.60	4,136,915	0.37	△ 16,615,118	19.93
3. 特別損失	118,189,680	9.09	68,440	0.01	△ 118,121,240	0.06
(1) 過年度損益 修正損	93,680	0.01	68,440	0.01	△ 25,240	73.06
(2) そ の 他 特別損失	118,096,000	9.08	-	-	118,096,000	皆減
小 計	1,300,254,242	100.00	1,118,209,486	100.00	△ 182,044,756	86.00
当年度純利益	166,854,164	-	160,677,169	-	△ 6,176,995	96.30
合 計	1,467,108,406	-	1,278,886,655	-	△ 188,221,751	87.17

〔貸方〕

(単位：円・%)

年 度 科 目	令和3年度		令和4年度		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減	比 率
1. 営業収益	1,257,554,874	85.72	1,195,932,757	93.51	△ 61,622,117	95.10
(1) 給水収益	1,132,296,173	77.18	1,123,843,680	87.88	△ 8,452,493	99.25
(2) 受託給水 工事収益	81,587,118	5.56	31,614,778	2.47	△ 49,972,340	38.75
(3) その他 営業収益	43,671,583	2.98	40,474,299	3.16	△ 3,197,284	92.68
2. 営業外収益	71,079,153	4.84	74,953,898	5.86	3,874,745	105.45
(1) 受取利息	12,617	0.00	14,363	0.00	1,746	113.84
(2) 水道加入金	20,300,000	1.38	26,550,000	2.08	6,250,000	130.79
(3) 他会計補助金	-	-	-	-	-	-
(4) 長期前受金 戻入	45,593,572	3.11	45,721,815	3.57	128,243	100.28
(5) 法定福利 引当金戻入益	-	-	-	-	-	-
(6) 賞与引当金 戻入益	-	-	-	-	-	-
(7) その他雑収益	5,172,964	0.35	2,667,720	0.21	△ 2,505,244	51.57
(8) 国庫補助金	-	-	-	-	-	-
3. 特別利益	138,474,379	9.44	8,000,000	0.63	△ 130,474,379	5.78
(1) 過年度損益修 正益	-	-	-	-	-	-
(2) その他 特別利益	138,474,379	9.44	8,000,000	0.63	△ 130,474,379	5.78
小 計	1,467,108,406	100.00	1,278,886,655	100.00	△ 188,221,751	87.17
合 計	1,467,108,406	-	1,278,886,655	-	△ 188,221,751	87.17

4. 費用節別比較表

年度 区分	令和3年度		令和4年度		対前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減	比率
人件費	61,719,545	4.75	67,848,678	6.07	6,129,133	109.93
直接人件費	43,867,640	3.38	48,881,041	4.38	5,013,401	111.43
給料	28,515,540	2.20	31,482,076	2.82	2,966,536	110.40
手当	12,629,100	0.97	13,600,965	1.22	971,865	107.70
賞与引当金繰入額	2,723,000	0.21	3,798,000	0.34	1,075,000	139.48
間接人件費	17,851,905	1.37	18,967,637	1.69	1,115,732	106.25
賃金	-	-	-	-	-	-
法定福利費	13,270,248	1.02	14,497,983	1.30	1,227,735	109.25
法定福利費引当金繰入額	644,000	0.05	614,000	0.05	△ 30,000	95.34
報酬	3,937,657	0.30	3,855,654	0.34	△ 82,003	97.92
物件費	781,432,619	60.10	727,646,916	65.07	△ 53,785,703	93.12
報償費	-	-	-	-	-	-
旅費	11,438	0.00	71,202	0.01	59,764	622.50
消耗品費	5,444,485	0.42	5,518,072	0.49	73,587	101.35
庁舎使用料	4,400,000	0.34	4,090,910	0.37	△ 309,090	92.98
消耗器具備品費	-	-	-	-	-	-
印刷製本費	1,669,940	0.13	2,652,180	0.24	982,240	158.82
食糧費	-	-	-	-	-	-
材料費	1,053,094	0.08	758,229	0.07	△ 294,865	72.00
通信運搬費	4,912,680	0.38	4,778,063	0.43	△ 134,617	97.26
委託料	256,210,748	19.7	251,963,430	22.53	△ 4,247,318	98.34
修繕費	41,960,462	3.23	36,220,028	3.24	△ 5,740,434	86.32
薬品費	-	-	-	-	-	-
道路復旧費	4,043,464	0.31	4,178,502	0.37	135,038	103.34

(単位：円・%)

年度 区分	令和3年度		令和4年度		対前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減	比率
動力費	27,335,405	2.1	34,813,871	3.11	7,478,466	127.36
燃料費	248,612	0.02	271,339	0.02	22,727	109.14
借料及び損料	6,573,496	0.51	6,830,167	0.61	256,671	103.90
工事請負費	68,551,000	5.27	27,532,000	2.46	△ 41,019,000	40.16
厚生費	78,958	0.01	68,990	0.01	△ 9,968	87.38
交際費	-	-	-	-	-	-
図書及び 購読料	179,286	0.01	227,133	0.02	47,847	126.69
会費負担金	6,264,010	0.48	6,266,640	0.56	2,630	100.04
保険料	777,522	0.06	701,740	0.06	△ 75,782	90.25
補償費	-	-	110,000	0.01	110,000	皆増
被服費	103,846	0.01	52,219	0.00	△ 51,627	50.29
受水費	336,367,200	25.87	336,374,928	30.08	7,728	100.00
貸倒引当金 繰入額	15,000,000	1.15	4,000,000	0.36	△ 11,000,000	26.67
手数料	134,173	0.01	100,473	0.01	△ 33,700	74.88
光熱水費	-	-	-	-	-	-
雑費	112,800	0.01	66,800	0.01	△ 46,000	59.22
その他の経費	457,102,078	35.15	322,713,892	28.86	△ 134,388,186	70.60
有形固定資産 減価償却費	279,295,899	21.48	282,601,279	25.27	3,305,380	101.18
たな卸資産 減耗費	-	-	-	-	-	-
企業債利息	36,334,606	2.79	33,945,423	3.03	△ 2,389,183	93.42
固定資産 除却費	2,529,860	0.19	1,961,835	0.18	△ 568,025	77.55
その他 雑支	20,752,033	1.60	4,136,915	0.37	△ 16,615,118	19.93
過年度 修正 損益	93,680	0.01	68,440	0.01	△ 25,240	73.06
その他 特別 損失	118,096,000	9.08	-	-	△ 118,096,000	皆減
合計	1,300,254,242	100.00	1,118,209,486	100.00	△ 182,044,756	86.00

5. 比較貸借対照表

[借方]

年 度 科 目	令和3年度		令和4年度		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減	比 率
固定資産	7,531,294,173	83.17	7,624,749,320	81.70	93,455,147	101.24
有形固定資産	7,531,294,173	83.17	7,624,749,320	81.70	93,455,147	101.24
土 地	148,875,473	1.65	148,875,473	1.59	0	100.00
建 物	35,704,269	0.39	31,613,802	0.34	△ 4,090,467	88.54
構 築 物	6,920,112,476	76.42	7,028,606,959	75.31	108,494,483	101.57
機械及び装置	323,619,621	3.57	306,723,494	3.29	△ 16,896,127	94.78
車両運搬具	4,419,518	0.05	2,601,697	0.03	△ 1,817,821	58.87
工具器具 及び備品	24,517,816	0.27	24,527,895	0.26	10,079	100.04
建設仮勘定	74,045,000	0.82	81,800,000	0.88	7,755,000	110.47
流動資産	1,524,359,136	16.83	1,707,864,229	18.30	183,505,093	112.04
現金及び預金	1,185,731,742	13.09	1,454,412,213	15.58	268,680,471	122.66
未 収 金	332,055,774	3.67	246,409,126	2.64	△ 85,646,648	74.21
貯 蔵 品	6,571,620	0.07	7,042,890	0.08	471,270	107.17
そ の 他 流 動 資 産	-	-	-	-	-	-
資産合計	9,055,653,309	100.00	9,332,613,549	100.00	276,960,240	103.06

〔貸方〕

(単位：円・%)

年 度 科 目	令和3年度		令和4年度		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減	比 率
固定負債	2,934,861,981	32.41	2,968,559,933	31.81	33,697,952	101.15
企業債	2,908,974,981	32.12	2,942,672,933	31.53	33,697,952	101.16
引当金 (修繕引当金)	25,887,000	0.29	25,887,000	0.28	0	100.00
流動負債	531,885,783	5.87	525,911,257	5.64	△ 5,974,526	98.88
企業債	186,524,612	2.06	181,302,048	1.95	△ 5,222,564	97.20
未払金	219,316,642	2.41	261,334,592	2.80	42,017,950	119.16
預り金	120,926,051	1.34	77,557,234	0.83	△ 43,368,817	64.14
前受金	-	-	-	-	-	-
引当金	5,118,478	0.06	5,717,383	0.06	598,905	111.70
繰延収益	1,335,607,951	14.75	1,424,167,596	15.26	88,559,645	106.63
長期前受金	2,491,761,211	27.52	2,626,042,671	28.14	134,281,460	105.39
長期前受金 収入化累計額	△ 1,156,153,260	△ 12.77	△ 1,201,875,075	△ 12.88	△ 45,721,815	103.95
負債合計	4,802,355,715	53.03	4,918,638,786	52.70	116,283,071	102.42
資本金	2,833,535,539	31.29	2,870,124,304	30.75	36,588,765	101.29
自己資本金	2,833,535,539	31.29	2,870,124,304	30.75	36,588,765	101.29
剰余金	1,419,762,055	15.68	1,543,850,459	16.54	124,088,404	108.74
資本剰余金	-	-	-	-	-	-
利益剰余金	1,419,762,055	15.68	1,543,850,459	16.54	124,088,404	108.74
資本合計	4,253,297,594	46.97	4,413,974,763	47.30	160,677,169	103.78
負債資本合計	9,055,653,309	100.00	9,332,613,549	100.00	276,960,240	103.06

6. 経営分析表（1）

項 目		単位	令和3年度	令和4年度	算 式
資 産 及 び 資 本 構 成 比 率	1 固定資産構成比率	%	83.17	81.70	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$
	2 固定負債構成比率	%	32.41	31.81	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$
	3 自己資本構成比率	%	61.72	62.56	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$
	4 固定資産対 長期資本比率	%	88.36	86.58	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$
	5 固定比率	%	134.75	130.60	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$
	6 流動比率	%	286.60	324.74	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
	7 当座比率	%	285.36	323.40	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$
	8 現金預金比率	%	222.93	276.55	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$
回 轉 率	9 総資本回転率	回	0.14	0.13	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均（総資本）}}$ <small>総資本： 資本+負債</small>
	10 自己資本回転率	回	0.21	0.20	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均（自己資本）}}$ <small>自己資本： 資本金+剰余 金+繰延収益</small>
	11 固定資産回転率	回	0.16	0.16	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均（固定資産）}}$ <small>固定資産： 未竣工施設 を除く</small>
	12 流動資産回転率	回	0.82	0.72	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均（流動資産）}}$
	13 現金預金回転率	回	1.24	1.04	$\frac{\text{当年度支出額}}{\text{平均（現金預金）}}$

備	考
	<p>総資産に対する固定資産の割合をみるもので、この比率が高い場合は、運転資金を圧迫するので、低率ほどよい。</p>
	<p>事業の負債構成の適正化をみるもので、比率は小さいほどよい。</p>
	<p>総資本に対する自己資本の割合をみるもので、公営事業として低率であることはやむを得ないが、高率ほどよい。</p>
	<p>固定資産の調達が自己資本と固定負債及び繰延収益の範囲内で行われるべきとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましく、超過した場合は過大投資とされている。</p>
	<p>固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から100%以下が望ましいとされている。</p>
	<p>割合は短期支払能力をみるもので、比率は200%以上が理想とされている。</p>
	<p>流動資産のうち現金預金及び容易に現金化する未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想比率とされている。</p>
	<p>流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、20%以上が理想値とされている。</p>
	<p>総資本に対し、その何倍の営業収益が得られたかを示す比率で、総資本の利用度を表すもので大きい数値ほどよい。</p>
	<p>自己資本に対する受託工事収益を除いた営業収益の割合であり、この率が高いほど投下資本に比して営業活動が活発であることを表している。</p>
	<p>固定資産に対する受託工事収益を除いた営業収益の割合であり、投資施設の収益力を示し、大きい数値ほどよい。</p>
	<p>現金預金回転率・未収金回転率・貯蔵品回転率等を包括するものであり、年平均何回転するかを示す指標で、高いほどよい。</p>
	<p>現金預金在高と1年間に企業から流出した現金預金の総額との関係で、現金預金の流れの速度を測定するものである。</p>

経営分析表（2）

項 目		単位	令和3年度	令和4年度	算 式
回 転 率	14 未収金回転率	回	5.41	4.03	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{平均（未収金）}}$
	15 貯蔵品回転率	回	1.16	0.74	$\frac{\text{当期貯蔵品払出高}}{\text{平均（貯蔵品）}}$
損 益 に 関 す る 各 種 比 率	16 総資本利益率	%	1.64	1.66	$\frac{\text{当年度経常利益}}{\text{平均（総資本）}} \times 100$
	17 総収支比率	%	112.83	114.37	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
	18 営業収支比率	%	111.97	111.26	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}} \times 100$
そ の 他	19 減価償却率	%	3.68	3.68	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{期末償却資産} + \text{当年度減価償却額}} \times 100$
	20 利子負担率	%	1.17	1.09	$\frac{\text{支払利息}}{\text{企業債・長期借入金} + \text{一時借入金}} \times 100$
	21 企業債償還額対償還財源比率	%	42.30	42.08	$\frac{\text{企業債償還額}}{\text{減価償却費} + \text{当年度純利益}} \times 100$
	22 企業債利息対料金収入比率	%	3.21	3.02	$\frac{\text{支払利息}}{\text{料金収入}} \times 100$

備	考
	未収金に対する受託工事収益を除いた営業収益の割合であり、未収金の回転速度を示し、この率が高いほど未収期間が短く、早く回収されることを表している。
	貯蔵品を消費しこれを補充する速度を示し、比率が大きいほど貯蔵品に対する投下資本が少なくすむ。
	総資本に対する純利益の割合をみるもので、投入した資本の経営成果を示し、高率ほどよい。
	総費用に対する総収益の割合をみるもので、比率が100%以下であれば損失を示し、高率ほどよい。
	受託工事を除いた営業費用に対する営業収益の割合をみるもので、この比率が100%以下であれば収益以上の経費を要したことを示し、高率ほどよい。
	減価償却費を固定資産の帳簿価格と比較することによって、いかなる減価償却策をとっているかを明らかにするもので、固定資産に投下された資本の回収状況をみるためのものである。
	借入金に対し、それらの支払利息等の負担比率を示す。この比率は低率ほど良い。
	企業債償還額とその主要償還財源である減価償却費及び当年度純利益の合計額を比較したもので、比率は低率ほどよい。
	料金収入に対する企業債利息の割合をみるもので比率は低率ほどよい。

岩沼市下水道事業会計

審査資料

目次

1. セグメント情報の開示	35
2. 業務実績表	36
(1) 公共下水道事業の業務実績	
(2) 農業集落排水事業の業務実績	
3. 損益計算書比較表	38
4. 費用節別比較表	40
5. 比較貸借対照表	42
6. 経営分析表	44

1. セグメント情報の開示

(1) 報告セグメントの概要

岩沼市下水道事業では、公共下水道及び農業集落排水施設を運営しており、各施設ごとに運営方針等を決定していることから、「公共下水道」、「農業集落排水施設」の2つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
公共下水道事業	認可区域において汚水を処理する業務
農業集落排水事業	処理区域において汚水を処理する業務

(2) 報告セグメントごとの営業収益等

当年度（令和4年4月1日～令和5年3月31日）

	公共下水道事業	農業集落排水事業	合計
営業収益	853,443,555	9,377,884	862,821,439
営業費用	1,685,432,811	56,504,300	1,741,937,111
営業損益	△ 831,989,256	△ 47,126,416	△ 879,115,672
経常損益	179,427,397	△ 1,320,199	178,107,198
セグメント資産	37,518,723,641	1,201,233,065	38,719,956,706
セグメント負債	35,360,073,405	1,024,426,217	36,384,499,622
その他の項目			
他会計負担金	93,380,914	25,914,000	119,294,914
減価償却費	1,256,885,637	39,662,728	1,296,548,365
特別損失	15,663	20,690	36,353
有形固定資産及び無形固定資産の増加	903,173,568	-	903,173,568

2. 業務実績表

(1) 公共下水道事業の業務実績

項目		年度		単位	令和3年度	令和4年度	対前年度比較	
							増減	比率
行政人口	面積 (A)	ha	6,045	6,045	0	100.00		
	人口 (B)	人	43,779	43,489	△ 290	99.34		
	戸数 (C)	戸	18,500	18,747	247	101.34		
全体事業計画	区域面積 (D)	ha	1,533.30	1,535.40	2.10	100.14		
	処理人口 (E)	人	38,000	38,103	103	100.27		
	処理水量 (F)	kℓ	5,039,555	5,060,360	20,805	100.41		
	事業量 (G)	千円	56,157,520	56,157,520	0	100.00		
供用開始区域	面積 (H)	ha	1,040.30	1,040.40	0.10	100.01		
	人口 (I)	人	40,983	40,787	△ 196	99.52		
	戸数 (J)	戸	17,432	17,679	247	101.42		
水洗化区域	人口 (K)	人	39,816	39,857	41	100.10		
	戸数 (L)	戸	17,329	17,638	309	101.78		
	処理水量 (M)	kℓ	4,664,604	4,649,276	△ 15,328	99.67		
事業比率	供用開始率 (H)／(D)		%	67.85	67.76	△ 0.09	99.87	
	普及率	人口 (I)／(B)	%	93.61	93.79	0.18	100.19	
		世帯数 (J)／(C)	%	94.23	94.30	0.07	100.07	
	水洗化	人口 (K)／(I)	%	97.15	97.72	0.57	100.59	
		戸数 (L)／(J)	%	99.41	99.77	0.36	100.36	
		処理量 (M)／(F)	%	92.56	91.88	△ 0.68	99.27	
	一戸当たり処理水量 (M)／(L)		kℓ	269.18	263.59	△ 5.59	97.92	

(2) 農業集落排水事業の業務実績

項目		年度	単位	令和3年度	令和4年度	対前年度比較	
						増減	比率
行政人口	面積 (A)	ha	6,045	6,045	0	100.00	
	人口 (B)	人	43,779	43,489	△ 290	99.34	
	戸数 (C)	戸	18,500	18,747	247	101.34	
全体事業計画	区域面積 (D)	ha	151.80	151.80	0	100.00	
	処理人口 (E)	人	1,230	1,230	0	100.00	
	処理水量 (F)	kℓ	121,217	121,217	0	100.00	
	事業量 (G)	千円	2,085,000	2,085,000	0	100.00	
供用開始区域	面積 (H)	ha	151.80	151.80	0	100.00	
	人口 (I)	人	1,023	994	△ 29	97.17	
	戸数 (J)	戸	338	338	0	100.00	
水洗化区域	人口 (K)	人	924	898	△ 26	97.19	
	戸数 (L)	戸	262	265	3	101.15	
	処理水量 (M)	kℓ	72,873	68,703	△ 4,170	94.28	
事業比率	供用開始率 (H)／(D)		%	100.00	100.00	0	100.00
	計画の普及率	人口 (I)／(E)	%	83.17	80.81	△ 2.36	97.16
		世帯数 (J)／計画戸数	%	87.11	87.11	0.00	100.00
	水洗化	人口 (K)／(I)	%	90.32	90.34	0.02	100.02
		戸数 (L)／(J)	%	77.51	78.40	0.89	101.15
		処理量 (M)／(F)	%	60.12	56.68	△ 3.44	94.28
	一戸当たり処理水量 (M)／(L)		kℓ	278.14	259.26	△ 18.88	93.21

3. 損益計算書比較表

[借方]

年 度 科 目	令和3年度		令和4年度		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減	比 率
1. 営業費用	1,791,751,745	94.98	1,741,937,111	95.29	△ 49,814,634	97.22
(1) 管 渠 費	110,090,008	5.84	104,230,650	5.70	△ 5,859,358	94.68
(2) ポンプ場費	37,613,217	1.99	46,803,256	2.56	9,190,039	124.43
(3) 処 理 場 費	9,551,009	0.51	10,214,455	0.56	663,446	106.95
(4) 流 域 下 水 道 費	208,063,638	11.03	205,716,282	11.25	△ 2,347,356	98.87
(5) 受託工事費	-	-	-	-	-	-
(6) 普及促進費	4,493,866	0.24	4,508,565	0.25	14,699	100.33
(7) 業 務 費	34,140,590	1.81	34,497,930	1.89	357,340	101.05
(8) 総 係 費	86,660,836	4.59	39,417,608	2.16	△ 47,243,228	45.48
(9) 減価償却費	1,301,138,581	68.97	1,296,548,365	70.92	△ 4,590,216	99.65
2. 営業外費用	94,786,704	5.02	86,084,184	4.71	△ 8,702,520	90.82
(1) 文 弘 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	89,780,353	4.76	79,310,937	4.34	△ 10,469,416	88.34
(2) 雑 支 出	5,006,351	0.26	6,773,247	0.37	1,766,896	135.29
3. 特別損失	-	-	36,353	0.00	36,353	皆増
(1) そ の 他 特 別 損 失	-	-	36,353	0.00	36,353	皆増
4. 予備費	-	-	-	-	-	-
(1) 予 備 費	-	-	-	-	-	-
小 計	1,886,538,449	100.00	1,828,057,648	100.00	△ 58,480,801	96.90
当年度純利益	80,447,387	-	178,070,845	-	97,623,458	221.35
合 計	1,966,985,836	-	2,006,128,493	-	39,142,657	101.99

〔貸方〕

(単位：円・%)

年 度 科 目	令和3年度		令和4年度		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減	比 率
1. 営業収益	846,130,301	43.02	862,821,439	43.01	16,691,138	101.97
(1) 使用料	721,099,522	36.67	712,458,616	35.52	△ 8,640,906	98.80
(2) 雨水処理金 負担	124,580,779	6.33	149,494,823	7.45	24,914,044	120.00
(3) 受託工事 収益	-	-	-	-	-	-
(4) その他営業 収益	450,000	0.02	868,000	0.04	418,000	192.89
2. 営業外収益	1,120,855,535	56.98	1,143,307,054	56.99	22,451,519	102.00
(1) 受取利息	-	-	-	-	-	-
(2) 他会計負担金	103,579,664	5.27	119,294,914	5.95	15,715,250	115.17
(3) 補助金	6,550,000	0.33	-	-	△ 6,550,000	皆減
(4) 長期前受金 戻入	1,009,695,307	51.33	1,008,117,051	50.25	△ 1,578,256	99.84
(5) 雑収益	1,030,564	0.05	15,895,089	0.79	14,864,525	1542.37
3. 特別利益	-	-	-	-	-	-
(1) 過年度損益 修正	-	-	-	-	-	-
小 計	1,966,985,836	100.00	2,006,128,493	100.00	39,142,657	101.99
合 計	1,966,985,836	-	2,006,128,493	-	39,142,657	101.99

4. 費用節別比較表

年 度 区 分	令和3年度		令和4年度		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減	比 率
人件費	34,495,871	1.83	35,010,877	1.92	515,006	101.49
直接人件費	22,548,791	1.20	22,042,573	1.21	△ 506,218	97.76
給料	14,572,260	0.78	14,632,920	0.80	60,660	100.42
手当	7,976,531	0.42	7,409,653	0.41	△ 566,878	92.89
間接人件費	11,947,080	0.63	12,968,304	0.71	1,021,224	108.55
報酬	3,144,960	0.17	3,214,180	0.18	69,220	102.20
法定福利費	6,985,120	0.37	7,062,124	0.39	77,004	101.10
賞与引当金 繰入額	1,600,000	0.08	2,281,000	0.12	681,000	142.56
法定福利費 引当金繰入額	217,000	0.01	411,000	0.02	194,000	189.40
物件費	450,117,293	23.86	410,377,869	22.45	△ 39,739,424	91.17
旅費	20,952	0.00	1,182	0.00	△ 19,770	5.64
庁舎使用料	2,000,000	0.11	1,704,547	0.09	△ 295,453	85.23
消耗器具 備品費	-	-	-	-	-	-
消耗品費	-	-	-	-	-	-
備用品費	2,705,001	0.14	868,514	0.05	△ 1,836,487	32.11
印刷製本費	127,000	0.01	111,290	0.01	△ 15,710	87.63
材料費	2,750,000	0.15	2,125,800	0.12	△ 624,200	77.30
通信運搬費	1,332,758	0.07	1,340,640	0.07	7,882	100.59
委託料	137,525,856	7.29	105,746,278	5.78	△ 31,779,578	76.89
修繕費	11,795,192	0.63	18,909,150	1.04	7,113,958	160.31
光熱水費	216,315	0.01	210,715	0.01	△ 5,600	97.41
動力費	17,352,423	0.92	21,147,740	1.16	3,795,317	121.87
燃料費	189,678	0.01	40,320	0.00	△ 149,358	21.26
賃借料	3,431,417	0.18	3,639,981	0.20	208,564	106.08

(単位：円・%)

年 度 区 分	令和3年度		令和4年度		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減	比 率
福利厚生費	33,790	0.00	23,591	0.00	△ 10,199	69.82
手 数 料	344,775	0.02	350,720	0.02	5,945	101.72
負 担 金	242,204,228	12.84	240,214,212	13.14	△ 1,990,016	99.18
会費負担金	138,190	0.01	167,033	0.01	28,843	120.87
保 険 料	388,718	0.02	396,465	0.02	7,747	101.99
被 服 費	-	-	38,491	0.00	38,491	皆増
工事請負費	27,500,000	1.45	13,300,000	0.73	△ 14,200,000	48.36
図 書 及 び 購 読 料	18,000	0.00	19,200	0.00	1,200	106.67
補 助 金	43,000	0.00	22,000	0.00	△ 21,000	51.16
その他の経費	1,401,925,285	74.31	1,382,632,549	75.63	△ 19,292,736	98.62
有形固定資産 減価償却費	1,253,049,606	66.42	1,248,102,980	68.27	△ 4,946,626	99.61
無形固定資産 減価償却費	48,088,975	2.55	48,445,385	2.65	356,410	100.74
企業債利息	89,780,353	4.76	79,310,937	4.34	△ 10,469,416	88.34
借入金利息	-	-	-	-	-	-
その他雑支出	5,006,351	0.26	6,773,247	0.37	1,766,896	135.29
貸倒引当金額 繰 入 額	6,000,000	0.32	-	-	△ 6,000,000	皆減
特別損失	-	-	36,353	0.00	36,353	皆増
過年度損益 修正損	-	-	36,353	0.00	36,353	皆増
当年度不納 欠 損	-	-	-	-	-	-
前年度消費 税 納 付	-	-	-	-	-	-
貸倒引当金額 繰 入 額	-	-	-	-	-	-
手 当	-	-	-	-	-	-
法定福利費	-	-	-	-	-	-
合 計	1,886,538,449	100.00	1,828,057,648	100.00	△ 58,480,801	96.90

5. 比較貸借対照表

〔借方〕

年 度 区 分	令和3年度		令和4年度		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減	比 率
固定資産	39,397,846,465	97.74	38,719,956,706	97.67	△ 677,889,759	98.28
有形固定資産	38,634,425,961	95.85	37,985,167,950	95.82	△ 649,258,011	98.32
土 地	213,935,669	0.53	213,935,669	0.55	0	100.00
建 物	3,042,445,066	7.55	2,942,819,737	7.42	△ 99,625,329	96.73
構 築 物	31,894,338,957	79.13	31,821,820,820	80.27	△ 72,518,137	99.77
機械及び装置	3,071,128,621	7.62	2,878,529,038	7.26	△ 192,599,583	93.73
車両運搬具	-	-	-	-	-	-
工具器具 及び備品	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	412,577,648	1.02	128,062,686	0.32	△ 284,514,962	31.04
無形固定資産	763,420,504	1.89	734,788,756	1.85	△ 28,631,748	96.25
地 上 権	-	-	-	-	-	-
施設利用権	62,160,423	0.15	80,663,529	0.20	18,503,106	129.77
電信電話専用 施設利用権	540,960	0.00	540,960	0.00	0	100.00
その他無形固 定 資 産	700,719,121	1.74	653,584,267	1.65	△ 47,134,854	93.27
流動資産	909,908,359	2.26	923,602,194	2.33	13,693,835	101.50
現金預金	743,901,816	1.85	684,721,952	1.73	△ 59,179,864	92.04
未 収 金	160,206,543	0.40	238,880,242	0.60	78,673,699	149.11
そ の 他 流 動 資 産	5,800,000	0.01	-	-	△ 5,800,000	皆減
資産合計	40,307,754,824	100.00	39,643,558,900	100.00	△ 664,195,924	98.35

〔貸方〕

(単位：円・%)

年 度 区 分	令和3年度		令和4年度		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減	比 率
固定負債	4,335,010,257	10.75	4,290,544,296	10.82	△ 44,465,961	98.97
企業債	4,335,010,257	10.75	4,290,544,296	10.82	△ 44,465,961	98.97
流動負債	1,010,482,692	2.51	739,788,083	1.87	△ 270,694,609	73.21
一時借入金	-	-	-	-	-	-
企業債	479,144,801	1.19	434,665,961	1.10	△ 44,478,840	90.72
未払金	527,966,891	1.31	301,050,212	0.76	△ 226,916,679	57.02
引当金	3,371,000	0.01	4,056,000	0.01	685,000	120.32
その他流動負債	-	-	15,910	0.00	15,910	皆増
繰延収益	32,155,892,442	79.78	31,354,167,243	79.09	△ 801,725,199	97.51
長期前受金	35,159,000,590	87.23	35,365,392,442	89.21	206,391,852	100.59
収益化累計額	△ 3,003,108,148	△ 7.45	△ 4,011,225,199	△ 10.12	△ 1,008,117,051	133.57
負債合計	37,501,385,391	93.04	36,384,499,622	91.78	△ 1,116,885,769	97.02
資本金	2,391,257,146	5.93	2,665,876,146	6.72	274,619,000	111.48
自己資本金	2,391,257,146	5.93	2,665,876,146	6.72	274,619,000	111.48
剰余金	415,112,287	1.03	593,183,132	1.50	178,070,845	142.90
資本剰余金	129,240,752	0.32	129,240,752	0.33	0	100.00
利益剰余金	285,871,535	0.71	463,942,380	1.17	178,070,845	162.29
資本合計	2,806,369,433	6.96	3,259,059,278	8.22	452,689,845	116.13
負債資本合計	40,307,754,824	100.00	39,643,558,900	100.00	△ 664,195,924	98.35

6. 経営分析表

項 目		単位	令和3年度	令和4年度	算 式
資 産 及 び 資 本 構 成 比 率	1 固定資産構成比率	%	97.74	97.67	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$
	2 固定負債構成比率	%	10.75	10.82	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$
	3 自己資本構成比率	%	86.74	87.31	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$
	4 固定資産対 長期資本比率	%	100.26	99.53	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$
	5 固定比率	%	112.69	111.86	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$
	6 流動比率	%	90.05	124.85	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
	7 当座比率	%	89.47	124.85	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$
	8 現金預金比率	%	73.62	92.56	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$
回 転 率	9 自己資本回転率	回	0.02	0.02	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均(自己資本)}} \times \frac{\text{自己資本: 資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{自己資本}}$
	10 流動資産回転率	回	1.07	0.94	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均(流動資産)}}$
	11 現金預金回転率	回	2.80	2.24	$\frac{\text{当年度支出額}}{\text{平均(現金預金)}}$
各 種 に 関 す る 比 率	12 総資本利益率	%	0.20	0.45	$\frac{\text{当年度経常利益}}{\text{平均(総資本)}} \times 100$
	13 総収支比率	%	104.26	109.74	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
そ の 他	14 企業債償還額対 償還財源比率	%	37.27	32.49	$\frac{\text{企業債償還額}}{\text{減価償却費} + \text{当年度純利益}} \times 100$
	15 利子負担率	%	1.86	1.68	$\frac{\text{支払利息}}{\text{企業債} \cdot \text{長期借入金} + \text{一時借入金}} \times 100$

備	考
	総資産に対する固定資産の割合をみるもので、この比率が高い場合は、運転資金を圧迫するので、低率ほどよい。
	事業の負債構成の適正化をみるもので、比率は小さいほどよい。
	総資本に対する自己資本の割合をみるもので、公営事業として低率であることはやむを得ないが、高率ほどよい。
	固定資産の調達が自己資本と固定負債及び繰延収益の範囲内で行われるべきとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましく、超過した場合は過大投資とされている。
	固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から100%以下が望ましいとされている。
	割合は短期支払能力をみるもので、比率は200%以上が理想とされている。
	流動資産のうち現金預金及び容易に現金化する未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想比率とされている。
	流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、20%以上が理想値とされている。
	自己資本に対する受託工事収益を除いた営業収益の割合であり、この率が高いほど投下資本に比して営業活動が活発であることを表している。
	現金預金回転率・未収金回転率・貯蔵品回転率等を包括するものであり、年平均何回転するかを示す指標で、高いほどよい。
	現金預金在高と1年間に企業から流出した現金預金の総額との関係で、現金預金の流れの速度を測定するものである。
	総資本に対する純利益の割合をみるもので、投入した資本の経営成果を示し、高率ほどよい。
	総費用に対する総収益の割合をみるもので、比率が100%以下であれば損失を示し、高率ほどよい。
	企業債償還額とその主要償還財源である減価償却費及び当年度純利益の合計額を比較したもので、比率は低率ほどよい。
	借入金に対し、それらの支払利息等の負担比率を示す。この比率は低率ほど良い。

岩沼市特定公共下水道事業会計

審 查 資 料

目 次

1. 業務実績表	46
2. 損益計算書比較表	47
3. 費用節別比較表	49
4. 比較貸借対照表	51
5. 経営分析表	53

1. 特定公共下水道事業の業務実績表

年 度 項 目	単位	令和3年度	令和4年度	対前年度比較	
				増 減	比 率
計 画 排 水 量 (A)	m ³	68,400,000	68,400,000	-	100.00
年 間 計 画 排 水 量 (B)	m ³	68,400,000	68,400,000	-	100.00
年 間 排 水 実 績 量 (C)	m ³	54,700,602	58,129,012	3,428,410	106.27
排 水 使 用 (者)	人	1	1	-	100.00
一 日 排 水 能 力 (D)	m ³	200,000	200,000	-	100.00
一 日 平 均 排 水 量 (E)	m ³	149,865	159,258	9,393	106.27
一 日 最 大 排 水 量	m ³	200,000	200,000	-	100.00
配 水 管 総 延 長	km	7	7	-	100.00
使 用 料 (10 m ³)	円	21.5	21.5	-	100.00
総 収 益 (F)	円	183,751,860	183,859,457	107,597	100.06
総 費 用 (G)	円	142,585,740	155,306,118	12,720,378	108.92
収 益 (F)-(G)	円	41,166,120	28,553,339	△ 12,612,781	69.36
利 益 剰 余 金	円	863,091,043	891,644,382	28,553,339	103.31
職 員 数	人	1	1	-	100.00
施 設 利 用 率 (B)/(A)	%	100.00	100.00	-	100.00
〃 (C)/(A)	%	79.97	84.98	5.01	106.27
〃 (E)/(D)	%	74.93	79.63	4.70	106.27

2. 損益計算書比較表

[借方]

年 度 科 目	令和3年度		令和4年度		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減	比 率
1. 営業費用	139,984,802	98.18	152,094,101	97.93	12,109,299	108.65
(1) 排水管理費	60,416,048	42.37	71,129,394	45.79	10,713,346	117.73
(2) 総 係 費	11,105,771	7.79	10,990,969	7.08	△ 114,802	98.97
(3) 減価償却費	68,462,983	48.02	69,973,738	45.06	1,510,755	102.21
(4) 資産減耗費	-	-	-	-	-	-
2. 営業外費用	2,600,938	1.82	3,212,017	2.07	611,079	123.49
(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	2,490,029	1.75	3,083,381	1.99	593,352	123.83
(2) 雑 支 出	110,909	0.07	128,636	0.08	17,727	115.98
3. 特別損失	-	-	-	-	-	-
(1) 過年度損益修 正 損	-	-	-	-	-	-
小 計	142,585,740	100.00	155,306,118	100.00	12,720,378	108.92
当年度純利益	41,166,120	-	28,553,339	-	△ 12,612,781	69.36
合 計	183,751,860	-	183,859,457	-	107,597	100.06

〔貸 方〕

(単位：円・%)

年 度 科 目	令和3年度		令和4年度		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減	比 率
1. 営業収益	147,060,000	80.03	147,060,000	79.99	0	100.00
(1) 使用料	147,060,000	80.03	147,060,000	79.99	0	100.00
2. 営業外収益	36,691,860	19.97	36,799,457	20.01	107,597	100.29
(1) 受取利息	33,199	0.02	26,253	0.01	△ 6,946	79.08
(2) その他雑収益	869	0.00	5,292	0.00	4,423	608.98
(3) 補助金	1,220,000	0.66	1,415,000	0.77	195,000	115.98
(4) 長期前受金戻入	35,437,792	19.29	35,352,912	19.23	△ 84,880	99.76
小 計	183,751,860	100.00	183,859,457	100.00	107,597	100.06
合 計	183,751,860	-	183,859,457	-	107,597	100.06

3. 費用節別比較表

年 度 区 分	令和3年度		令和4年度		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減	比 率
人件費	8,695,924	6.10	8,664,197	5.59	△ 31,727	99.64
直接人件費	6,188,076	4.34	5,984,367	3.86	△ 203,709	96.71
給料	4,046,700	2.84	4,127,100	2.66	80,400	101.99
手当	2,141,376	1.50	1,857,267	1.20	△ 284,109	86.73
間接人件費	2,507,848	1.76	2,679,830	1.73	171,982	106.86
賃金	-	-	-	-	-	-
法定福利費	1,938,848	1.36	1,980,830	1.28	41,982	102.17
賞与引当金 繰入額	469,000	0.33	580,000	0.37	111,000	123.67
法定福利費 引当金繰入額	100,000	0.07	119,000	0.08	19,000	119.00
物件費	62,825,895	44.06	73,456,166	47.28	10,630,271	116.92
旅費	-	-	-	-	-	-
庁舎使用料	400,000	0.28	340,910	0.22	△ 59,090	85.23
消耗品費	-	-	-	-	-	-
消耗器具 備品費	-	-	-	-	-	-
備用品費	814,119	0.57	765,373	0.49	△ 48,746	94.01
印刷製本費	117,700	0.08	84,980	0.05	△ 32,720	72.20
食糧費	-	-	-	-	-	-
材料費	-	-	225,000	0.14	225,000	皆増
通信運搬費	48,202	0.03	47,431	0.03	△ 771	98.40
委託料	37,688,514	26.44	36,920,826	23.77	△ 767,688	97.96
修繕費	1,384,660	0.97	2,044,094	1.32	659,434	147.62
光熱水費	47,175	0.03	50,655	0.03	3,480	107.38
動力費	21,275,633	14.93	31,872,303	20.52	10,596,670	149.81
燃料費	76,890	0.05	75,571	0.05	△ 1,319	98.28

(単位：円・%)

年 度 区 分	令和3年度		令和4年度		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減	比 率
賃借料	871,200	0.62	871,200	0.56	0	100.00
福利厚生費	-	-	-	-	-	-
負担金	1,098	0.00	1,200	0.00	102	109.29
保険料	62,120	0.04	80,793	0.05	18,673	130.06
被服費	-	-	10,946	0.01	10,946	皆増
雑費	-	-	9,000	0.01	9,000	皆増
報償費	-	-	-	-	-	-
使用料	32,284	0.02	32,284	0.02	0	100.00
手数料	6,300	0.00	17,000	0.01	17,000	269.84
公課費	-	-	6,600	0.00	6,600	皆増
その他の経費	71,063,921	49.84	73,185,755	47.13	2,121,834	102.99
有形固定資産 減価償却費	68,462,983	48.01	69,973,738	45.06	1,510,755	102.21
資産減耗費	-	-	-	-	-	-
企業債利息	2,490,029	1.75	3,083,381	1.99	593,352	123.83
その他雑支出	110,909	0.08	128,636	0.08	17,727	115.98
特別損失	-	-	-	-	-	-
過年度損益 修正損	-	-	-	-	-	-
合 計	142,585,740	100.00	155,306,118	100.00	12,720,378	108.92

4. 比較貸借対照表

〔借方〕

年 度 区 分	令和3年度		令和4年度		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減	比 率
固 定 資 産	2,270,022,485	70.94	2,435,174,747	71.54	165,152,262	107.28
有形固定資産	2,270,016,485	70.94	2,435,168,747	71.54	165,152,262	107.28
土 地	8,636,257	0.27	8,636,257	0.25	0	100.00
建 物	81,659,409	2.55	97,179,443	2.86	15,520,034	119.01
構 築 物	1,935,289,829	60.48	2,105,027,048	61.84	169,737,219	108.77
機械及び装置	241,563,071	7.55	221,967,012	6.52	△ 19,596,059	91.89
車両運搬具	2,145,300	0.07	1,682,700	0.05	△ 462,600	78.44
工具器具 及び備品	722,619	0.02	676,287	0.02	△ 46,332	93.59
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-
無形固定資産	6,000	0.00	6,000	0.00	0	100.00
電信電話専用 施設利用権	6,000	0.00	6,000	0.00	0	100.00
流 動 資 産	930,095,951	29.06	968,658,237	28.46	38,562,286	104.15
現 金 預 金	912,924,598	28.53	948,822,585	27.88	35,897,987	103.93
未 収 金	17,171,353	0.53	19,835,652	0.58	2,664,299	115.52
資 産 合 計	3,200,118,436	100.00	3,403,832,984	100.00	203,714,548	106.37

〔貸方〕

(単位：円・%)

年 度 区 分	令和3年度		令和4年度		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減	比 率
固定負債	578,118,762	18.07	659,887,406	19.39	81,768,644	114.14
企業債	578,118,762	18.07	659,887,406	19.39	81,768,644	114.14
流動負債	30,003,548	0.93	54,634,661	1.60	24,631,113	182.09
企業債	21,211,479	0.66	24,231,356	0.71	3,019,877	114.24
未払金	8,065,069	0.25	29,598,305	0.87	21,533,236	366.99
引当金	627,000	0.02	705,000	0.02	78,000	112.44
預り金	100,000	0.00	100,000	0.00	0	100.00
繰延収益	923,141,784	28.85	984,425,236	28.92	61,283,452	106.64
長期前受金	1,530,859,843	47.84	1,627,496,207	47.81	96,636,364	106.31
長期前受金 収益化累計額	△ 607,718,059	△ 18.99	△ 643,070,971	△ 18.89	△ 35,352,912	105.82
負債合計	1,531,264,094	47.85	1,698,947,303	49.91	167,683,209	110.95
資本金	802,034,984	25.06	809,512,984	23.78	7,478,000	100.93
自己資本金	802,034,984	25.06	809,512,984	23.78	7,478,000	100.93
剰余金	866,819,358	27.09	895,372,697	26.31	28,553,339	103.29
資本剰余金	3,728,315	0.12	3,728,315	0.11	0	100.00
利益剰余金	863,091,043	26.97	891,644,382	26.20	28,553,339	103.31
資本合計	1,668,854,342	52.15	1,704,885,681	50.09	36,031,339	102.16
負債資本合計	3,200,118,436	100.00	3,403,832,984	100.00	203,714,548	106.37

5. 経営分析表

項 目		単位	令和3年度	令和4年度	算 式
資 産 及 び 資 本 構 成 比 率	1 固定資産構成比率	%	70.94	71.54	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$
	2 固定負債構成比率	%	18.07	19.39	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$
	3 自己資本構成比率	%	81.00	79.01	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$
	4 固定資産対 長期資本比率	%	71.61	72.71	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$
	5 固定比率	%	87.58	90.55	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$
	6 流動比率	%	3,099.95	1,772.97	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
	7 当座比率	%	3,099.95	1,772.97	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$
	8 現金預金比率	%	3,042.72	1,736.67	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$
回 転 率	9 自己資本回転率	回	0.06	0.06	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均(自己資本)}} \times \frac{\text{自己資本: 資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{自己資本}}$
	10 流動資産回転率	回	0.16	0.15	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均(流動資産)}}$
	11 現金預金回転率	回	0.34	0.37	$\frac{\text{当年度支出額}}{\text{平均(現金預金)}}$
各 種 に 関 す る 比 率	12 総資本利益率	%	1.32	0.86	$\frac{\text{当年度経常利益}}{\text{平均(総資本)}} \times 100$
	13 総収支比率	%	128.87	118.39	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
そ の 他	14 企業債償還額対 償還財源比率	%	16.53	21.53	$\frac{\text{企業債償還額}}{\text{減価償却費} + \text{当年度純利益}} \times 100$
	15 利子負担率	%	0.42	0.45	$\frac{\text{支払利息}}{\text{企業債} \cdot \text{長期借入金} + \text{一時借入金}} \times 100$

備	考
	総資産に対する固定資産の割合をみるもので、この比率が高い場合は、運転資金を圧迫するので、低率ほどよい。
	事業の負債構成の適正化をみるもので、比率は小さいほどよい。
	総資本に対する自己資本の割合をみるもので、公営事業として低率であることはやむを得ないが、高率ほどよい。
	固定資産の調達が自己資本と固定負債及び繰延収益の範囲内で行われるべきとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましく、超過した場合は過大投資とされている。
	固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から100%以下が望ましいとされている。
	割合は短期支払能力をみるもので、比率は200%以上が理想とされている。
	流動資産のうち現金預金及び容易に現金化する未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想比率とされている。
	流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、20%以上が理想値とされている。
	自己資本に対する受託工事収益を除いた営業収益の割合であり、この率が高いほど投下資本に比して営業活動が活発であることを表している。
	現金預金回転率・未収金回転率・貯蔵品回転率等を包括するものであり、年平均何回転するかを示す指標で、高いほどよい。
	現金預金在高と1年間に企業から流出した現金預金の総額との関係で、現金預金の流れの速度を測定するものである。
	総資本に対する純利益の割合をみるもので、投入した資本の経営成果を示し、高率ほどよい。
	総費用に対する総収益の割合をみるもので、比率が100%以下であれば損失を示し、高率ほどよい。
	企業債償還額とその主要償還財源である減価償却費及び当年度純利益の合計額を比較したもので、比率は低率ほどよい。
	借入金に対し、それらの支払利息等の負担比率を示す。この比率は低率ほど良い。